

## 第2回 第四次蒲郡市総合計画審議会 議事概要

資料2

日時：平成22年4月2日（金）13時30分～16時15分

場所：蒲郡市役所5階庁議室

出席者：伴捷文委員、荘田博己委員、来本健作委員、伊藤勝美委員、小林静子委員、坂部哲雄委員、山本喜是委員、小池高弘委員、遠山憲章委員、小林俊雄委員、小田妙子委員、志賀笑子委員、富田忠男委員、金子哲三委員、大竹富三江委員、細江詢次委員、稲葉正吉委員、和泉潤委員、杉森順子委員（欠席者：山本昌宏委員）

### 1. 委員交代あいさつ

稲葉副市長あいさつ

- ・秘書課・議会事務局を経て、4月1日付で副市長に就任いたしました。
- ・本日ご出席の皆さまには、市内の各分野において活躍されており、本審議会でご意見を頂戴するとともに、市政の様々な場面でご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

（第1回審議会に欠席）小林静子委員、大竹富三江委員 自己紹介

### 2. 議事

#### （1）第1回議事内容の確認

- ・出席者に間違いがあり訂正。正しくは、小林静子委員は欠席、小田妙子委員は出席。

#### （2）総合計画の構成案及び総合計画審議会スケジュールの確認

（資料3・4を事務局より説明）

和泉会長

- ・4回では少ない感じを受けた。開催頻度が多くなる場合もあろうかと思うので、皆様のご協力をお願いしたい。

委員全員

- ・（総合計画の構成案及び総合計画審議会スケジュールについて）異議なし

#### （3）総合計画の役割と位置付け

（資料5について、和泉会長よりご説明）

#### （4）第四次総合計画策定に係る市民アンケート及び市民意識調査の結果

（資料6を事務局より説明）

和泉会長

- ・10ページの「住みやすさ」をみると、住みやすいが8割弱みられる。14ページの「蒲郡市の良い印象・悪い印象」とのクロスによる分析があると、課題がクリアになってくる。追加で作業

をお願いしたい。

- ・26 ページの施策の重要度・満足度については注意してみないといけない。全体的に重要度についてマイナス項目はないので、基本的に重要ではないという施策はないということだ。「どちらとも言えない」を除いて集計したほうが結果がクリアになる。

小池委員

- ・住みやすさについては、「どちらかといえば住みやすい」という層ををあげるのか、「住みにくい」という層の底上げを図るのか、焦点を絞ったほうがよい。
- ・施策の重要度・満足度についても、自分にとって必要であるかどうかだろう。身の回りのこととして捉えられていないだけかもしれない。意識としてはこのような結果だが、単純にランキングするだけでは良くない。今後の10年間を見据えて、産業振興にも取り組んでいくことが大事。

和泉会長

- ・点数の設定の仕方によっても結果が変わってくる。
- ・「住みにくい」と回答されている方を「住みやすい」のほうへ持ち上げることが大事である。

和泉会長

- ・「緊急度」や「日常的な関わり」なども考慮にいれて検討する必要がある。
- ・重要度が低くても住みやすさとは密接に関連するものもあるので、後回しでもよいという単純な見方はよくない。

事務局

- ・国際交流など施策については、市のPR不足などの反省点もある。

小池委員

- ・16 ページの「まちに働く場所がない」が高いのに、施策としては「雇用」の問題は重要でないという評価になってしまっている。必ずしも企業だけでなく多様な働き方があるが、もう少し結果の捉え方を見直すことも必要である。

和泉会長

- ・「住みやすさ」や「住みにくさ」とクロスしてみると、結果がクリアになる。

細江委員

- ・「満足度」とは肉体的な実感を伴って意識することである。重要度とクロスさせる意味があるのか、満足度と重要度を同じ次元に扱っていいのかわからない。結果をどのように反映させればよいのか。

和泉会長

- ・今回のような分析は、統計的に行われる一般的な手法であり、一定の正しい傾向をつかむことができる。8万人全員の意見をお聞きするのは難しいので、統計学的に見ても対数の法則に基づいて考えた場合に、一定数のサンプリングがあればそれが全体の傾向を表すと考えて良いと思います。

遠山委員

- ・今回のアンケート調査の結果は、市民の皆さんのご意見の傾向として、今後の方向性を議論するための参考程度に活用すればよいのではないかと。

小池委員

- ・施策に関わる市民の数や大きさがある。例えば、地域医療は大勢の市民の生活に関する重要な問題である。ジョブサイズが異なるものを単純に横並びで重要度を比較するのは、あまり適切ではない。

事務局

- ・多様な結果の捉え方があるかと思います。分析の仕方もさまざまにあるだろう。ただ、この結果が絶対であると考えるのは間違いであろうかと思う。

和泉会長

- ・優先順位の付け方に問題があるのかもしれない。
- ・各項目をバラバラに捉えるのではなく、住みやすさなどの項目とのクロスを分析するなどの視点が必要である。

事務局

- ・ご指摘の分析については、次回以降にご報告させていただきたい。

小池委員

- ・住みやすいという方の割合は、他市町村の平均と比較した場合に客観的にみて高いのか。

小林俊委員

- ・「ずっと住んでいる方」が持ち家であるかどうかも重要である。他市町村の住みやすさと比較できる経験が無い人も多いのではないか。

事務局

- ・「住みやすい」という方の評価の割合は、他市町村よりも高い数値となっている。

小池委員

- ・「住みやすい」という状況が悪化することを食い止めることが必要である。そのための施策として何が必要なのかを考える視点が大事である。

和泉会長

- ・ずっと住み続けている人が多いことが、他の資料に示されている社会動態からも明らかである。

大竹委員

- ・東三河が、全国的に住みやすさではトップクラスにあがっている。住みやすさの要因として、環境の良さなどが大きな要因ではないか。環境の良さを維持・向上させることが重要であろう。
- ・26ページのグラフをみると、男女共同参画や国際交流は重要度がかなり低くなっているが、これはこれまでの取組を通じて既に市民から一定の評価を得ているという捉え方もできる。
- ・細分化して分析された結果は、今後の方向性を示唆している。今後の議論のたたき台として活用すればよい。

志賀委員

- ・蒲郡市の地域性を反映した男女共同参画の結果になっている。

和泉会長

- ・地域性の要因は大きいですが、基本的には現状の各分野の施策に対する市民の評価が表れていると見るのが基本である。
- ・環境の良さとは、自然環境だけでなく生活環境もあるので、地域医療などの安全面で問題があ

るといえるのだらう。

(5) 蒲郡市の現状と主要課題について

( 資料7 - 1、7 - 2、7 - 3、資料8 - 1、8 - 2、8 - 3について事務局より説明)

和泉会長

- ・市民意識調査、人口、財政状況の結果を踏まえてご発言をお願いしたい。
- ・資料7 - 1をみると、昭和60年の人口がプラスになっている。
- ・転入・転出の差が昭和60年にプラスに転じているが、これはどういった要因だらうか。自然増減が大きいので、昭和60年はプラスに転じている。

小林委員

- ・バブルの少し前の上り坂の時期だったと思う。

富田委員

- ・春日浦はいつできたのか。

事務局

- ・平成9年であったかと思います。

和泉会長

- ・人口・財政はこのような状況で、大変厳しい状況にある。行政改革委員会でも精査している。このような状況を踏まえて蒲郡市の将来像をどう考えるべきか議論する必要がある。

小池委員

- ・人口がある程度増えるとともに、雇用も創出しないと歳入は増えない。両方が両立しないとまちが維持できない。
- ・人口については、ある程度予測が可能である。平成12年に第3次総合計画を議論した際に、第2次計画では10万人の目標人口だったが、無理な目標人口の設定はやめたほうがよいということで7.8万人の推計人口に対して、8.1万人の目標を設定した。
- ・その後、今日では8.2万人に達しているが、これが努力した成果なのか、自然に達成されたのか検証する必要がある。
- ・世帯数が増えているが、今後も増えていくのだろうか。大家族が多く、その家族が世帯分離しているのか、新たな家庭が転入しているのか。しっかり分析する必要がある。

和泉会長

- ・世帯数は、世帯分離などにより全国的に人口がピークを迎えたあとも増え続けている。
- ・世帯が分離し続けるとともに、熟年離婚によってさらに世帯分離が増える傾向にある。したがって、それが人口の増加には結びつかない。

富田委員

- ・これまでは、企画広報課で人口推計を計算した上で、それにさらに政策人口を加味して決定してきた。今回も、目標人口の設定には政策要因を検討することが大事である。
- ・ラグーナの海陽学園の設立も人口増加に結びついている。

事務局

- ・目標数値を検討するための人口推計の数字をお出ししたい。

遠山委員

- ・ 10年後の市の歳入・歳出の計画は立てるものなのか。民間であれば当然計画を策定して検討する。財政状況はとても心配である。
- ・ 人口に伴って市民税なども影響してくる。もし財政が減るようであれば、広域連携や合併問題を改めて検討する必要も出てくる。財政、人口、広域連携は、密接に絡み合う大きな問題である。

事務局

- ・ 財政の5年計画は作成しているが、今後必要であれば担当課とも協議して対応したい。
- ・ 財政チャレンジ計画、集中改革プランともに22年3月に終了している。財政当局と検討して、国の財政健全化計画に基づき対応していきたい。

杉森委員

- ・ 市税のなかには何が含まれるのか。内訳に占める企業の法人市民税の割合は。

事務局

- ・ 法人市民税の割合は6億程度で割合が低い。競艇事業の収益が大きい。
- ・ 固定資産税が最も多く、次いで市民税、たばこ税となっている。

小田委員

- ・ 資料8-3で、歳出について公債費の変化が示されているが、借り入れている市債と公債費の起債した金額の差がどれくらいか。

和泉会長

- ・ 借金は多い。借金を毎年返していくのが公債費、新たに借金をしていくのが市債になる。
- ・ 総務省が示す自治体の財政水準の資料をみると、蒲都市は全国の市町村と比較して良いほうに入っている。

小田委員

- ・ 1.8億円程度であれば、年間で3～5%返却しているということか。

事務局

- ・ 現在、累積の借金は約500億円である。

荘田委員

- ・ 公債費が減っているという市町村は珍しい。他市町村と比較して本市は優秀である。ただし、競艇の収入があるからであって、その収入が無くなれば赤字になりかねない。

大竹委員

- ・ 法人市民税がとても少ない状況のなかで、これだけの財政を維持できているのは優秀であろう。近年の競艇の売り上げに頼る部分が多い。

和泉会長

- ・ 全体の見通しは、総合計画も踏まえながら財政当局も財政計画を作成することになるので、現状を前提とした数字なら出せるだろうか。

遠山委員

- ・ 直近5年間の計画と実際の結果の推移について検証することが大事であろう。

荘田委員

- ・企画部長はお金を使うほうの立場なので、どこかの会で財政課長などの財政を管理する側の担当課の方のご意見を聞かれたらどうか。

和泉会長

- ・将来フレームを検討する上でも、財政状況も踏まえて考える必要がある。

金子委員

- ・予算の資料をみると、平成12年に8万人という目標を掲げて以降、歳出が抑制されて改善が進んでいる。仮に目標を10万人にして過剰な行財政運営をしていたら、夕張のようなかなり厳しい状況になっていたと思われる。
- ・経済状況の影響を受けて結果的に現状のような状況にもなっているが、今後の10年間はさらに厳しい状況になるのか、むりそ地域の活性化に向けて攻めていくような状況になるのか、今後の見通しを考えるべきだろう。
- ・2・3年先の個人所得や産業別の法人税の推移に目を向けることが大事である。絞るためだけの議論になってしまいかねない。10年後にどのように食べていくのか、どんな法人税を高めていくのか、そのためにどう投資していくのか、という視点からの議論が大事である。

和泉会長

- ・他の委員から産業誘致の必要性などもご指摘があるので、今後基本計画について議論する段階で、必要な施策・事業内容についてしっかり検討していきたい。

事務局

- ・10年後の財政状況を検討することは確かに重要であるが、どこまで財政状況を重視して総合計画を策定するのか、民間とは異なり難しい面もある。雇用についても、例えば市内外のどこに求めるのかによって施策もコストも変わってくる。現状については示すことができる。

杉森委員

- ・財政状況をわかりやすくたたき台として示してもらって、現状分析をきちっと行うことが大事である。

富田委員

- ・市の財政というのは、市税の総額の倍が蒲郡市の予算規模であり、それを維持することが健全な予算づくりの基本になる。市税を増やすには、人口増加を図ることが一番である。所得増加が図られれば市民税も増え、施策も充実することができるという循環になっていく。
- ・3年に1回程度、企画広報課と財政課の間でローリングをしているとは思いますが、とにかく人口増加を図っていかないと発展は望めない。

和泉会長

- ・財政については行政改革委員会でも議論しているが、第3次総合計画の実績評価と財政を合わせる形で分析すると、杉森委員の質問についても応えることができるのではないかと。可能でしたら事務局で一度ご検討頂きたい。

細江委員より地域医療に関する資料を説明

和泉会長

・地域医療が置かれている状況について、わかりやすくご説明頂きましてありがとうございます。

坂部委員

・市民病院の経営は、1年半前頃の最悪の状況を脱して、やや好転しているとも聞いている。概況を説明してほしい。

事務局

・医者の数が減り、診療科目の休止やベッドの閉鎖もあった。しかし、その後は医師の数も少しずつ増えてきて、全診療科が開業できている。ただし困難な状況は変わらず、消化器内科、小児科、産婦人科などは、医師を確保しないと安定した医療サービスの提供が難しい。  
・診療報酬や看護師不足が課題となっているが、近年着実な経営改革を推進している。

事務局

・競艇からの繰り入れが23億円、今年は14億円である。

富田委員

・医局制度の問題はどのような状況なのか。医師が勉強するための医療機器不足などの環境面の問題などが大きい。以前は患者数が1,000人以上と非常に多くて赤字補てん分は少なかったが、医師不足が患者不足を招き、収入が減るという悪循環に陥っている。医師探しも難しい状況のようだ。

細江委員

・医局の支配下に、医師がのっかってこないことが問題である。

大竹委員

・私の息子が東京大学医学部における関係で、以前に副市長から、東京大学から蒲郡市民病院に医師を送り込むことは可能なのかという相談を受けた。市民病院は名大の医師が多いので、そちらとの関係を大事にするべきで、東大から医師を継続的に送るのは難しいということだった。  
・新医師臨床研修制度や医療機器の問題だけでなく、岡崎や蒲郡が名大からの距離が離れていて若い研修生達が行きたがらないという地域的な立地の問題もあろう。むしろ浜松医科大に働きかけたほうがよいのではないだろうか。

和泉会長

・細江委員からご提案のあった問題は、医療だけでなく広域連携や予防医療などの論点を踏まえながら総合的に考えていくことが大事になってくる。  
・資料3の基本構想のなかに、健康づくりや地域医療などにも挙げられているので、本日のご意見を踏まえて今後議論を深めていきたい。

細江委員

・市民病院の関係者に話をお聞きしたほうが、より正確な議論ができると思う。

荘田委員

・この問題は、議会でも長時間にわたり議論し、病院問題検討会という別組織も設置して議論を進めてきた。いまのご発言のなかには、理解不足や誤解、現状とのかい離などもあったので、現状や県の地域医療再生計画などに関する概要資料を出して頂いた上で議論する必要があるだろう。

和泉会長

- ・基本計画における該当施策のところ引き続き議論を行っていきたい。

和泉会長

- ・総合計画の構成については資料3をもとにしながら進めていく。スケジュールも1月の議決を目指して進めていく、ということによろしいでしょうか。

委員全員

- ・異議なし

和泉会長

- ・いろんな課題を踏まえて、次回から基本構想案を作成していくことになりますので、大所高所の立場から、今後の蒲郡市の方向についてあらかじめ考えておいて頂きたいと思います。

事務局

- ・次回は5月末の開催で調整をお願い致します。

### 3. その他

- ・次回開催 5月24日(月)13時30分~、会場については後日ご連絡